事業番号　0387

平成２７年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	働きやすい職場環境形成事業			担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	松本　圭
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1　労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画	
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が増加を続けるなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成23年度の「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」で取りまとめた「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や平成24年度に実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、この問題に取り組む社会的気運の醸成を図るとともに、労使の取組を支援することにより、問題の予防・解決に向けた取組を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年度に「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」において「行政は、労使団体とも協力しながら、この問題の重要性を企業や労働組合に気づかせ、予防・解決に向けた取組を支援するために、この問題の現状や課題、取組例などについての周知啓発を行うべきである」とされたことや、平成24年度に実施した職場のパワーハラスメントに関する実態調査において、「予防・解決のためのマニュアルの作成」等の要望が多かったことを踏まえ、以下の施策を実施。 ①国民及び労使に向けた周知・広報（ポータルサイトの改修・継続的運営、ポスターの掲示（駅、労働局等）、リーフレット、パンフレット等の作成・配布、雑誌広告） ②当事者である労使の取組の支援（パワーハラスメント対策導入マニュアル等の作成・周知、参加者の実務に活かすことのできるセミナーの開催）					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	72	90	138	120	103
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	72	90	138	120	103
執行額		34	59	68		
執行率（%）		47%	66%	49%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
平成28年度までに、パワーハラスメント対策導入企業割合を半数以上にする。	パワーハラスメントの予防・解決のための取組を行っていると回答する企業割合	成果実績	%	－	－	－	
		目標値	%	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
（平成25年度）参加者の80%から取組の重要性について、理解した旨の回答を頂く。 （平成26年度）参加者の80%から取組を検討する参考になった旨の回答を頂く。 （平成27年度）参加者の80%に取組の導入について検討する旨の回答を頂く。	（平成25年度）セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組の重要性について、理解した旨の回答を得る割合。 （平成26年度）セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組を検討する参考になった旨の回答を得る割合。 （平成27年度）セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組の導入について検討する旨の回答を得る割合。	成果実績	－	－	100	98	
		目標値	－	－	80	80	80
		達成度	%	－	125%	122.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ポータルサイトへの1月あたりの平均アクセス件数。	活動実績	件	16,386	34,954	62,938	
		当初見込み	件	15,000	16,000	35,000	90,000
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	セミナーへの１都道府県あたりの平均参加者数。	活動実績	人	－	83.4	50.3	
		当初見込み	人	－	50	50	50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「事業委託費（ポータルサイト運営後の報告書作成経費含む）」 Y:「アクセス件数」	単位当たりコスト	円/件	149.3	94.8	48.8	49.8
		計算式	X/Y	14,679,000 /98,316	39,760,426 /419,442	36,832,675 /755,257	53,784,000 /1,080,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「事業委託費（セミナー実施後の報告書作成経費含む）」 Y:「セミナー実施数」	単位当たりコスト	円/回	－	276,046.4	227,951.1	289,714.3
		計算式	X/Y	－	13,526,274 /49	10,941,655 /48	18,252,000 /63

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
事務費	2	1	・職員旅費の減
委託費	118	102	・委託事業（労使の具体的な取組の促進）の減
計	120	103	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談件数が増加を続けるなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決には広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、地方自治体や、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、近年、職場のパワーハラスメントについては社会問題として顕在化しており、その予防・解決のための労使の取組支援を推進する目的を達成するため、優先して取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の委託業者については、一般競争入札（総合評価落札方式）により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、精神障害による労災認定の原因となる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて、労使の取組を支援するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業の委託業者については、一般競争入札（総合評価落札方式）により選定しているため、結果として不用が生じている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	受託者が過去の受託実績に基づき、業務経費を軽減するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度の成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	TVCMやイベントの開催といった手法と比較すると、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者等に対し情報提供を行うこと及びセミナーの実施によりターゲットを絞って広報を行うことは、実効性が高いものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については、都道府県労働局等を通じて配布したほか、ポータルサイトについても目標を上回るアクセスがあった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省・部局名	事業番号	事業名
－	－	－
－	－	－

点検・改善結果	
点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。平成26年度事業の実績については、ポータルサイトのアクセス件数は1月平均62,938件以上を達成し、セミナーは1都道府県あたり平均50名以上の参加を達成しており、また有効性については、セミナー参加者の80％以上から、職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた取組の重要性を理解した旨の回答をいただいた。
改善の方向性	不用率が大きい点については、事業内容の見直しや予算要求額の精査を行う。引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。

外部有識者の所見

評価結果：事業全体の抜本的な改善
とりまとめコメント：見直し案にある、不用額の状況を踏まえて予算要求額を精査するとともに、本事業の有効性をより適切に把握するため、企業におけるパワーハラスメント防止対策の実施状況に着目した成果目標・活動指標を設定することに加え、実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に本事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善の全事業体	公開プロセスの評価結果を踏まえ、予算要求額を精査するとともに、実態調査の結果を踏まえて成果目標等を見直し、本事業の有効性を分析すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	公開プロセスにおける指摘を踏まえて、 ・不用額の状況を踏まえて予算要求額を精査することとされた、周知・広報事業、労使の具体的な取組の促進事業の見直しを行い、予算の縮減を図る。 ・本事業の有効性をより適切に把握するため、企業における対策の実施状況に着目した成果目標等を設定し、実態調査の結果から本事業がどのように寄与しているかを分析するとの指摘については、平成28年度の実態調査結果を踏まえて対応する。

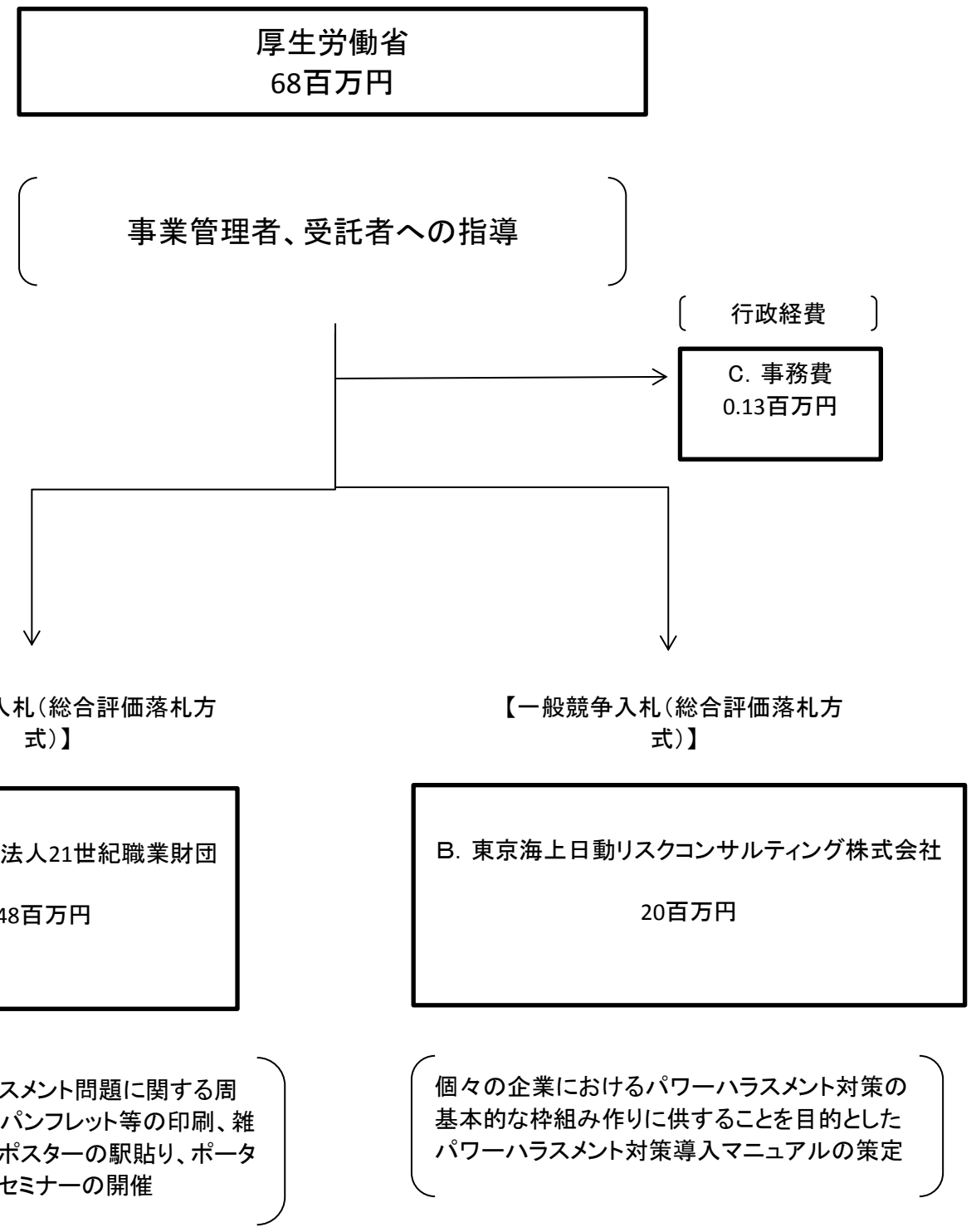
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	新23-046	平成24年度	892		
平成25年度	372	平成26年度	380				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人21世紀職業財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	「あかるい職場応援団」サイトの運用、保守・管理費、セミナー開催費、印刷費等	37
管理費	人件費等	8
消費税		3
計		48

B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	パワーハラスメント対策導入マニュアル作成費等	19
消費税		1
計		20

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	会議開催経費等	0
委員等旅費	会議開催経費等	0
庁費	会議開催経費等	0.1
計		0.1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人21世紀職業財団	職場のパワーハラスメント問題に関する周知広報（ポスター、パンフレット等の印刷、雑誌への記事掲載、ポスターの駅貼り、ポータルサイトの運営）、セミナーの開催	48	2	45.3%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	個々の企業におけるパワーハラスメント対策の基本的な枠組み作りに供することを目的としたパワーハラスメント対策導入マニュアルの策定	20	3	69.3%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪労働局	周知経費（パワーハラスメント対策）	0.1	－	－
2	個人A	謝金、旅費(一般競争入札（総合評価落札方式）技術審査委員会)	0	－	－
3	株式会社インフィニティ（個人B）	謝金(一般競争入札（総合評価落札方式）技術審査委員会)	0	－	－
4	麹町税務署		0	－	－